


四半期報告書

(第52期第2四半期)

 株式会社 日立物流

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び売上高の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社日立物流
【英訳名】	Hitachi Transport System, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 鈴木 登夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽七丁目2番18号
【電話番号】	東京 03(5634)0333 <代表>
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 総務部長 田辺 太志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽七丁目2番18号
【電話番号】	東京 03(5634)0307
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 総務部長 田辺 太志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	157,941	179,735	81,306	91,929	331,917
経常利益 (百万円)	5,003	8,097	2,941	4,127	12,670
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,210	3,576	1,115	2,066	5,815
純資産額 (百万円)	—	—	144,853	149,058	148,471
総資産額 (百万円)	—	—	219,734	231,158	231,188
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,279.78	1,309.63	1,302.56
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.81	32.06	10.00	18.52	52.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	65.0	63.2	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,958	5,859	—	—	20,443
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,243	△3,749	—	—	△16,795
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,892	△3,281	—	—	△8,911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	31,599	28,187	29,390
従業員数 (人)	—	—	10,628	13,315	12,283

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	13,315	[10,870]
---------	--------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,126	[205]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び売上高の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(3) 売上高実績

当第2四半期連結会計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内物流	63,555	—
国際物流	23,438	—
その他	4,936	—
合計	91,929	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 売上高合計の10%以上に該当する相手先はない。

3 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしている。物流業務のアウトソーシングニーズの高まりとともに成長・拡大を続ける3PL市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、グローバル物流の拡大とグリーンロジスティクス（プラットフォーム事業等）の推進で、競合他社との差異化を図り、物流業界を代表する会社を目指している。

当第2四半期連結会計期間における日本経済の状況は、世界経済の回復が続くなか、好調なアジア経済や政府の財政出動における景気下支え効果などにより持ち直しの動きが続くものの、ギリシャ財政危機を発端とする金融市場の混乱、各国が独自の財政再建と外需依存の成長路線に傾き始めたことなどから株安や円高の傾向が一層強まり、企業収益に影響を及ぼす恐れもあり、先行き不透明感が強まっている。物流業界は、内需に力強い回復が見込めないなか、今後も国内貨物輸送量の低迷が予想され、企業間競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような状況下、当社グループは、システム物流事業における新規案件の受託が比較的堅調に推移したことやM&Aによる新規連結化などにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は、919億29百万円（前年同四半期連結会計期間比13%増）となった。営業利益については、売上増加に加え、作業生産性の向上や経費節減の取り組みなどにより、41億63百万円（前年同四半期連結会計期間比38%増）となった。経常利益は、41億27百万円（前年同四半期連結会計期間比40%増）、四半期純利益は、20億66百万円（前年同四半期連結会計期間比85%増）となった。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなった。

国内物流では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当第2四半期連結会計期間においては、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活関連分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては比較的堅調に推移した。システム物流サービスの更なる拡大の取り組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」の推進にも積極的に取り組んだ。その結果、10月にはインキ等の化学業界大手D I C(株)の物流子会社であるD I Cロジテック(株)の株式を譲り受け、その国内物流業務を一括受託することを発表（2011年1月1日より連結化の予定）した。これにより、新たに化学業界向けの物流業務にも本格的に進出することが可能となり、M&Aにより新規連結化した物流子会社を基点に業界向けの高度なノウハウやサービス等を活かし、化学業界向けプラットフォーム事業の拡大に繋げていく。

これらの結果、当セグメントの売上高は、635億55百万円、営業利益は、54億71百万円となった。

国際物流では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速させるとともに、海外各地域における現場力の強化を目的としたM&Aの実施など、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図り、顧客のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当第2四半期連結会計期間においては、生活関連顧客向けに新規案件をインドネシアや中国にて立上げるなど、グローバル案件の受託が着実に増加している。北米においては、引続き事業構造の改革に努め、業績の改善を図った。また、昨年10月に連結化したJ P H社との連携を深め、共同営業による受注活動に積極的に取り組むなど、業績の伸張にも努めた。欧州においては、引続きチェコのE S A社の輸送網を活用して業容の拡大に努めた。中国では、昨年4月に設立した中西部(内陸部)の河南省の合弁会社「河南新鑫日立物流有限公司」との連携強化を図り、小売関連顧客の新規案件を立上げるなど、事業拡大に努めた。アジアにおいては、経済成長著しいインドにおいて、4月にフォワーディング会社であるF L Y J A C社を傘下に収めた。今後は、F L Y J A C社のフォワーディングネットワークと当社グループの3 P L運営力を融合させることでシナジー効果を発揮するとともに、今後期待される日系企業の物流需要の増大に対応し、インドでの事業拡大に繋げていく。

これらの結果、当セグメントの売上高は、234億38百万円となった。営業利益は、4億22百万円となった。

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)や旅行代理店事業、情報システム関連事業が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は、49億36百万円、営業利益は、7億70百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から30百万円減少し、2,311億58百万円となった。流動資産は、預け金が34億95百万円減少したことや、現金及び預金が23億27百万円減少したことなどにより、37億32百万円減少した。固定資産は、のれんが37億97百万円増加したことなどにより、37億2百万円増加した。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から6億17百万円減少し、821億円となった。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が61億65百万円減少したことや、短期借入金10億70百万円減少したことなどにより、72億72百万円減少した。固定負債は、長期借入金51億99百万円増加したことなどにより、66億55百万円増加した。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から5億87百万円増加し、1,490億58百万円となった。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.9%から63.2%となり、また1株当たり純資産額は7円7銭増加し1,309円63銭となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末から59億95百万円増加し、281億87百万円となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、60億33百万円の収入（前年同四半期連結会計期間比22億60百万円の減少）となった。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益38億95百万円（同11億63百万円の増加）、減価償却費22億93百万円（同2百万円の減少）、仕入債務の増加11億77百万円（同12億77百万円の減少）などによる資金の増加と、売上債権の増加32億30百万円（同27億89百万円の減少）などによる資金の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の収入（前年同四半期連結会計期間比30億56百万円の増加）となった。この主な要因は、定期預金の払戻による収入17億9百万円（同17億9百万円の増加）などによる資金の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出14億95百万円（同1億62百万円の増加）などによる資金の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億29百万円の支出（前年同四半期連結会計期間比65億47百万円の増加）となった。この主な要因は、長期借入金の返済による支出1億20百万円（同58億95百万円の増加）などによる資金の減少によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は12百万円で、全社費用に含めている。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	111,776	—	16,802	—	13,424

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452,419	53.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,097,100	8.14
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368,859	5.70
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,801,900	4.30
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	1,625,089	1.45
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジヤスデツク アカウント (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,057,300	0.95
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038,210	0.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	953,600	0.85
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	877,800	0.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	876,000	0.78
計	—	86,148,277	77.08

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,576,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,927,200株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,527,800	1,115,278	—
単元未満株式	普通株式 24,214	—	—
発行済株式総数	111,776,714	—	—
総株主の議決権	—	1,115,278	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	224,700	—	224,700	0.20
計	—	224,700	—	224,700	0.20

(注) 第2四半期会計期間末の自己株式数は224,717株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,359	1,391	1,377	1,312	1,294	1,333
最低(円)	1,248	1,241	1,217	1,250	1,210	1,225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,342	7,669
受取手形及び売掛金	66,830	65,973
商品及び製品	596	571
仕掛品	75	87
原材料及び貯蔵品	248	239
預け金	23,160	26,655
その他	11,309	10,104
貸倒引当金	△518	△524
流動資産合計	107,042	110,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,822	50,670
土地	33,182	33,183
その他（純額）	15,020	13,432
有形固定資産合計	※1 97,024	※1 97,285
無形固定資産		
のれん	10,135	6,338
その他	4,600	4,557
無形固定資産合計	14,735	10,895
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,424	12,633
貸倒引当金	△67	△399
投資その他の資産合計	12,357	12,234
固定資産合計	124,116	120,414
資産合計	231,158	231,188

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,322	24,729
短期借入金	2,647	3,717
1年内返済予定の長期借入金	49	6,214
未払法人税等	4,114	4,337
その他	25,249	24,656
流動負債合計	56,381	63,653
固定負債		
長期借入金	5,199	—
退職給付引当金	11,590	11,141
役員退職慰労引当金	614	748
その他	8,316	7,175
固定負債合計	25,719	19,064
負債合計	82,100	82,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	118,617	116,157
自己株式	△177	△177
株主資本合計	148,671	146,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	49
繰延ヘッジ損益	△52	52
為替換算調整勘定	△2,499	△1,009
評価・換算差額等合計	△2,579	△908
少数株主持分	2,966	3,168
純資産合計	149,058	148,471
負債純資産合計	231,158	231,188

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	157,941	179,735
売上原価	142,811	159,661
売上総利益	15,130	20,074
販売費及び一般管理費	※1 10,106	※1 11,973
営業利益	5,024	8,101
営業外収益		
受取利息	73	46
受取配当金	39	42
持分法による投資利益	43	79
その他	150	202
営業外収益合計	305	369
営業外費用		
支払利息	134	192
為替差損	87	109
その他	105	72
営業外費用合計	326	373
経常利益	5,003	8,097
特別利益		
固定資産売却益	52	13
受取補償金	2,180	—
投資有価証券売却益	199	—
特別利益合計	2,431	13
特別損失		
固定資産売却損	4	13
固定資産除却損	173	71
事業拠点再構築費用	1,092	353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121
特別退職金	139	36
投資有価証券評価損	34	—
特別損失合計	1,442	594
税金等調整前四半期純利益	5,992	7,516
法人税等	3,730	3,831
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,685
少数株主利益	52	109
四半期純利益	2,210	3,576

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	81,306	91,929
売上原価	73,027	81,637
売上総利益	8,279	10,292
販売費及び一般管理費	※1 5,270	※1 6,129
営業利益	3,009	4,163
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	1	3
持分法による投資利益	29	55
その他	91	42
営業外収益合計	151	119
営業外費用		
支払利息	66	88
為替差損	87	—
その他	66	67
営業外費用合計	219	155
経常利益	2,941	4,127
特別利益		
固定資産売却益	42	7
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	57	7
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	20	54
事業拠点再構築費用	153	160
特別退職金	55	24
投資有価証券評価損	34	—
特別損失合計	266	239
税金等調整前四半期純利益	2,732	3,895
法人税等	1,566	1,728
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,167
少数株主利益	51	101
四半期純利益	1,115	2,066

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,992	7,516
減価償却費	4,555	4,504
長期前払費用償却額	160	193
のれん償却額	135	286
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	575	449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△134
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△78	7
受取利息及び受取配当金	△112	△88
支払利息	134	192
固定資産売却損益 (△は益)	△48	0
売上債権の増減額 (△は増加)	6,401	△532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△437	△847
その他の資産・負債の増減額	△573	△1,201
その他	△35	92
小計	16,600	10,336
利息及び配当金の受取額	112	88
利息の支払額	△151	△195
法人税等の支払額	△3,603	△4,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,958	5,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△11
定期預金の払戻による収入	10	1,719
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,565	△3,306
有形及び無形固定資産の売却による収入	92	20
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	344	192
長期前払費用の取得による支出	△207	△293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△197	△5,253
その他	△588	3,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,243	△3,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△423	△685
長期借入れによる収入	—	5,370
長期借入金の返済による支出	△6,021	△6,322
配当金の支払額	△1,116	△1,116
少数株主への配当金の支払額	△20	△26
その他	△312	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,892	△3,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,206	△1,203
現金及び現金同等物の期首残高	34,805	29,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,599	※1 28,187

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、Flyjac logistics Pvt. Ltd. 1社が株式の取得により増加した。また、西関東日立物流サービス(株)を北関東日立物流サービス(株)が吸収合併し、関東日立物流サービス(株)となったこと及びHitachi Transport System(UK) Ltd. が清算したことにより、合計2社減少した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 49社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が135百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は474百万円である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「為替差損」(当第2四半期連結会計期間 29百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間において「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1 有形固定資産減価償却累計額	91,903百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額	90,040百万円
2 偶発債務		2 偶発債務	
① 従業員の住宅融資金の 銀行借入金等	1百万円	① 従業員の住宅融資金の 銀行借入金等	2百万円
② 手形債権流動化に伴う 買戻義務限度額	251百万円	② 再保証	61百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。	
人件費	6,329百万円	人件費	7,333百万円
減価償却費	391百万円	減価償却費	502百万円
賃借料	486百万円	賃借料	592百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。	
人件費	3,213百万円	人件費	3,720百万円
減価償却費	195百万円	減価償却費	263百万円
賃借料	246百万円	賃借料	297百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,689百万円	現金及び預金	5,342百万円
預け金	28,608百万円	預け金	23,160百万円
計	33,297百万円	計	28,502百万円
預入期間が3ヶ月超の定期 預金等	△1,698百万円	預入期間が3ヶ月超の定期 預金等	△315百万円
現金及び現金同等物	31,599百万円	現金及び現金同等物	28,187百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	111,776,714

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	224,717

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	12	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでいる。

5 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,504	16,670	4,132	81,306	—	81,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,780	1,780	(1,780)	—
計	60,504	16,670	5,912	83,086	(1,780)	81,306
営業利益	4,490	254	498	5,242	(2,233)	3,009

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,177	33,083	7,681	157,941	—	157,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,114	3,114	(3,114)	—
計	117,177	33,083	10,795	161,055	(3,114)	157,941
営業利益	8,461	298	575	9,334	(4,310)	5,024

- (注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっている。
2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りである。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,706	8,600	81,306	—	81,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	660	856	1,516	(1,516)	—
計	73,366	9,456	82,822	(1,516)	81,306
営業利益	5,152	90	5,242	(2,233)	3,009

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	141,251	16,690	157,941	—	157,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,236	1,585	2,821	(2,821)	—
計	142,487	18,275	160,762	(2,821)	157,941
営業利益	9,234	100	9,334	(4,310)	5,024

- (注) 1. 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略している。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,809	1,491	2,262	8,562
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	81,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	1.8	2.8	10.5

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,209	3,087	4,219	16,515
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	157,941
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	2.0	2.7	10.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州・・・オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等
(2) 北米・・・米国、メキシコ
(3) その他の地域・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしている。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っている。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内物流	国際物流	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,826	46,012	170,838	8,897	179,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,907	3,907
計	124,826	46,012	170,838	12,804	183,642
セグメント利益	10,947	889	11,836	1,230	13,066

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内物流	国際物流	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,555	23,438	86,993	4,936	91,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,110	2,110
計	63,555	23,438	86,993	7,046	94,039
セグメント利益	5,471	422	5,893	770	6,663

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,836
「その他」の区分の利益	1,230
全社費用(注)	△4,965
四半期連結損益計算書の営業利益	8,101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用である。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,893
「その他」の区分の利益	770
全社費用(注)	△2,500
四半期連結損益計算書の営業利益	4,163

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はない。

(金融商品関係)

金融商品について、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。

(有価証券関係)

有価証券について、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,309.63円	1株当たり純資産額	1,302.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	149,058	148,471
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,966	3,168
(うち少数株主持分)	(2,966)	(3,168)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	146,092	145,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株)	111,552	111,552

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.81円	1株当たり四半期純利益金額	32.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	2,210	3,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,210	3,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,552	111,552

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.00円	1株当たり四半期純利益金額 18.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	1,115	2,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,115	2,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,552	111,552

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(D I C ロジテック株式会社の株式取得)

当社は、平成22年10月4日開催の取締役会において、D I C ロジテック株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、平成22年10月21日付でD I C 株式会社との間で株式譲渡契約を締結した。

株式取得に関する概要は以下のとおりである。

1 株式取得の目的

当社グループは、3 P L 事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めている。今回、D I C 株式会社の物流子会社であるD I C ロジテック株式会社の株式を取得することで、化学業界という新たな分野への3 P L 事業に本格的に取り組むことが可能となり、当事業の運営並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、最適と判断したものである。

2 株式取得の相手先名称

D I C 株式会社

3 譲受ける会社の概要

(1) 会社名

D I C ロジテック株式会社

(2) 主な事業内容

化学品の輸送、保管、配送など

(3) 事業規模(平成22年3月期)

区分	金額(百万円)
売上高	17,788
経常利益	270
当期純利益	60
資本金	300
純資産	974
総資産	6,931

4 株式取得の時期

平成23年1月1日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 5,400株

取得価額 3,150百万円(予定)

取得後の持分比率 90%

6 支払資金の調達方法

自己資金による(予定)

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2 【その他】

第52期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| ① 配当金の総額 | 1,339百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円00銭(普通配当10円00銭、記念配当2円00銭) |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 日 立 物 流
執行役社長 鈴 木 登 夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 好 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社 日立物流
執行役社長 鈴木登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木 登 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役経理部長 前 川 英 利

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長鈴木登夫及び当社最高財務責任者執行役経理部長前川英利は、当社の第52期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。

